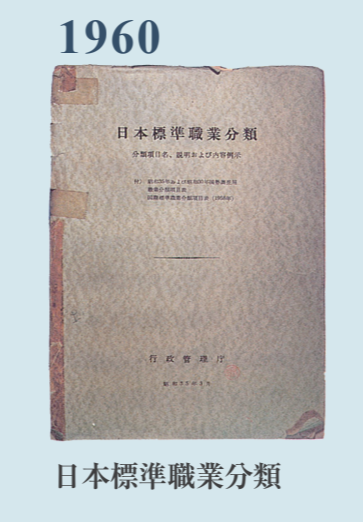
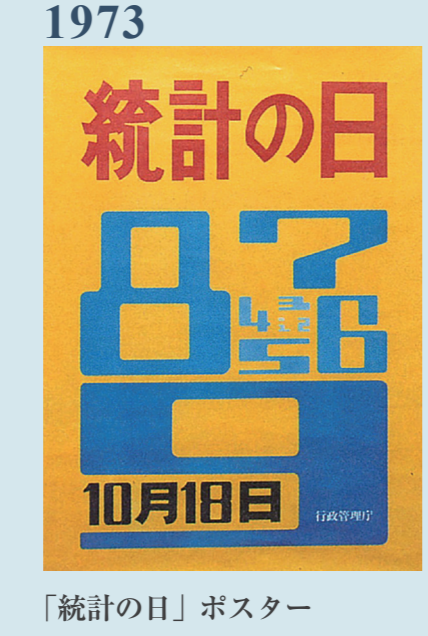
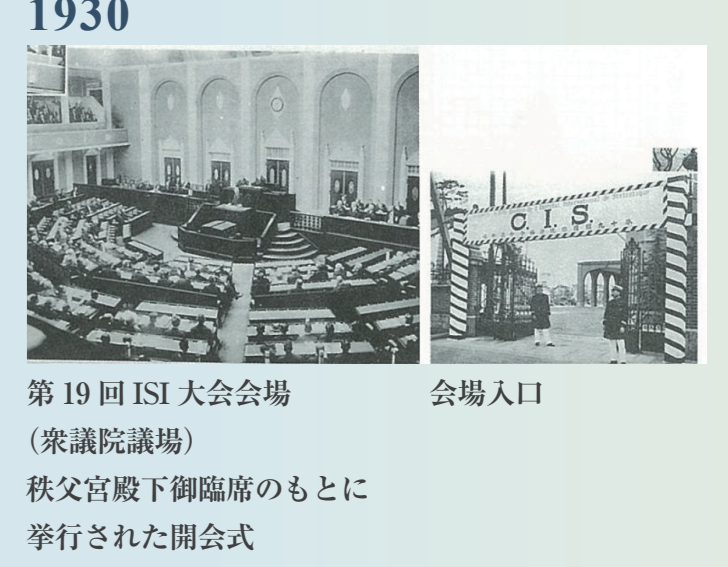




1926~1989 昭和 Showa

1985 プラザ合意
1979 オイルショック 第二次
1973 オイルショック 第一次
1972 沖縄が本土に復帰
1970 日本万国博覧会
1964 経済協力開発機構(OECD)に加盟
1960 日米安全保障条約改定
1951 サンフランシスコ講和会議
1949 「ジャップ使節団」発表
1946 日本国憲法公布
1945 終戦
1941 太平洋戦争
1939 第二次世界大戦
1931 満州事変
1929 世界恐慌

1988 1987 国際統計協会(ISTAT)第46回大会を東京で開催
1985 第14回国勢調査実施
1984 総務庁設置
1980 第1回アセアン・日本統計局長会議を東京で開催
1977 アジア統計研修所をアジア太平洋統計研修所と改称
1976 社会生活基本調査開始
1975 第12回国勢調査実施
1974 緊急物価統計調査実施
1973 「統計の日」(10月18日)制定
1970 1970 国土実態総合統計(昭和48年から地域メッシュ統計)の作成開始
1969 アジア統計研修所を開所
1968 新庁舎(総理府第2庁舎)が落成、移転
1967 行政管理局統計基準局が行政管理局に吸収され、統計主幹を設置
1966 全国物価統計調査開始
1965 第10回国勢調査実施
1964 個人商工業経済調査に経済企画庁の個人サービス業調査を統合
1961 第4回アジア統計家会議を東京で開催
1960 6省共同作業による昭和30年産業連関表最終表を公表
1960 国際統計協会(ISTAT)第32回大会を東京で開催
1959 全国消費実態調査開始
1957 行政管理局統計基準局が行政管理局統計基準局となる
1956 就業構造基本調査開始
1955 第8回国勢調査実施
1954 住民登録人口移動報告(後の住民基本台帳人口移動報告)開始
1953 研究機関基本統計調査(後の科学技術研究調査)開始
1952 個人企業経済調査を経済安定本部から引き継ぎ、「個人商工業経済調査」として実施
1950 第1回全国統計大会を東京で開催
1949 日本標準産業分類を設定
1948 国立国会図書館支部総理府統計局図書館設置
1947 総務庁設置により、内閣統計局は総理府統計局となる
1946 米国第一次統計使節団(团长S・A・ライス)来日
1946 「統計制度改善に関する委員会第2回総会で「統計制度改善に関する件」を決定し内閣総理大臣に答申
1946 労働力調査開始
1946 消費者物価指数の作成開始
1946 内閣に統計制度改善に関する委員会を設置
1946 昭和21年人口調査実施
1945 昭和20年国勢調査は中止
1944 東京統計協会(社団法人)と統計学社が合併し、大日本統計協会(財団法人)となる
1944 昭和19年人口調査実施
1941 労働統計実地調査を拡充し、「労働技術統計調査」と改称して実施
1940 中央統計委員会廃止
1940 第5回国勢調査実施
1935 第4回国勢調査実施
1931 日本統計学会が設立される
1930 国際統計協会(ISTAT)第19回大会を東京で開催
1929 内務省、全国失業状況調査実施
1927 第2回労働統計実地調査実施
1926 初の家計調査実施



1985 地域メッシュ統計による人口分布図(昭和60年国勢調査結果から)
1977 アジア太平洋統計研修所の授業
1971 第2庁舎より第4庁舎統計研修所を移す
1970 光学式マークカード読取装置(OMR)導入
1961 IBM705型電子計算機の磁気コアメモリ
1955 昭和30年頃の製表事務調査票への符号記入作業
1955 分類集計機によるカード分類作業
1950 自動穿孔機による穿孔作業
1950 電子管式分類機
1949 「第1回日本統計年鑑」を刊行
1946 若松町田庁舎表門
1940 昭和15年頃の穿孔事務
1935 タイガー(手動式)計算機
1935 複式自動分類集計機
1930 「家計調査報告」刊行
1929~ 「失業統計調査報告」刊行